

日経新聞アンケートへの回答

問1: 県政で最も力を入れるべき課題、県知事選で最も重視する公約は何でしょうか。

(回答)

雇用・子育て・介護・地域経済等、多くの重要な課題があります。女性の視点、医療・福祉部門での資格や保健行政職員としての経験、自治体議員として蓄積を活かし、あらゆる施策を「県民の安心・安全」を最重点に考え、「輝くにいがた」実現に向け、既存の発想を超えて施策を再構築します。

また、特に、新エネルギーの導入による雇用の創出と地域経済活性化のために「原発ゼロ、新産業と雇用検討会議」(仮)を設置し、県庁内外の若手や女性の力を積極的に活用し、新潟の魅力を磨き、発信力を高めていきます。

問2: 最も力点を置く経済分野の政策と、他候補との違いを教えてください。

(回答)

県民所得の向上をめざし、まず、地域経済の主役である中小企業や個人事業の事業承継のための人材発掘・育成やマッチング、事業の維持拡大・販路拡大などに県が支援することを通して、新潟の産業の足腰を強化します。新潟のものづくりや食文化・産業を国内外に発信するため国際見本市の開催も検討します。

また、女性知事としての視点、若手や女性の発想や力を活かし、既成概念を越えて、地域が自立できる21世紀型の産業の育成を進め、企業と人が集まる「日本海側の表玄関 世界に開かれた新潟」をめざします。高い付加価値を生み出す産業の創出と成長を支援します。市町村と連携し、県内各地の特性を活かした産業や観光を支援・創造します。

問3: 新潟県は全国的に開業率が低い状況が続いて言います。創業支援や新産業育成への考え方と具体的な政策について教えてください。

(回答)

新エネルギーの導入による雇用の創出と地域経済活性化を図りながら、県内大学や教育機関とも協力し、若手や女性の視点や力も活かし、地域のものづくり技術なども掘り起こしてその魅力を発信しながら、起業や開業、新しい技術開発を後押しします。

問4: 今後、県内経済をけん引する上で注目する産業や期待しているビジネスがありましたら理由も含めて教えてください。

(回答)

自然豊かな新潟は、再生可能エネルギー分野に大きな可能性があります。また、農業県として、農業や林業など第一次産業と再生可能エネルギーを融合させた事業にも新たな可能性があります。女性や若手の発想や力を活かしながら、新たに設置する「原発ゼロ、新産業と雇用検討会議」において戦略を立て、支援策を進めます。

問5: 原発の「3つの検証」に関して今後想定する検証期間、検証結果を受けた再稼働の判断の仕方について教えてください。

(回答)

「三つの検証」は、県が独自に進めてきた技術的な検証の蓄積の上に、健康・生活や避難などの課題も含め、総括的に検証されつつあると認識しています。政府や国会事故調が及ばなかった領域にも踏み込み、新潟県民の命と暮らしにとってきわめて重要で、柏崎刈羽原発の再稼働を判断するために欠くことができません。

すでに開催された各委員会の議事録を見る限り、一般論として最低3年ほど要すると考えられますが、検証テーマによっては期限を切ることで十分な結果を得ることが困難なものもあり得ると考えます。その場合、検証を重ねてもなお明らかにできないという結論は再稼働を進める理由にはならないと考えます。

検証結果を受け、知事として責任のある決断を下した上で、積極的な情報公開や県内各地での説明会等を通して、県民全体で結果を共有・熟議を重ね、質問・意見を受ける機会を確保し、県民投票を含めた方法を検討し、知事の判断の妥当性を県民の皆さんに確認していただきたいと思います。

問6: 原子力防災の拡充に向け、県として具体的に何に取り組むべきだと考えますか。

(回答)

原子力防災の前提として、まず、原発再稼働を進める官邸の言いなりにはならず、「三つの検証」を成し遂げます。この検証作業と併行して、適宜その検証の中間結果を原子力防災計画に反映させ、その熟度を高めていきます。

また、さまざまな条件を想定した図上・実働避難訓練を通して防災計画の課題を検証していく必要もあります。

東京電力との間で締結されている安全協定についても、米山前知事も言及した通り、見直しの必要性の可否を含め、あらためて検討していきます。

また、原子力防災にとって重要な課題のひとつである使用済み核燃料問題についても、国に対して適切な対処を求めて行きたいと考えます。

問7: 将来的なエネルギー政策についての展望と、他候補との違いを教えてください。

(回答)

「原発ゼロ」後の地域分散型社会の実践は、すでに世界中で進捗しています。新潟は、わが国における再生可能エネルギーを基盤にした地域社会づくりのフロントランナーを目指します。農業県でもある新潟は、デンマーク等の先進的な事例にも学びつつ、農業とエネルギーの融合であるソーラーシェアリングを進め、また、企業とも連携し、都市部を中心に移動のサービス化(MaaS)も進めます。

また、行政が積極的にエネルギー事業を担う「シュタットベルケ」や地域熱供給事業などにも取り組みます。他候補は土木事業を中心とした旧来型の産業政策しか提示できていませんが、当方は「原発ゼロ、新産業と雇用検討委員会」（仮）を立ち上げ、具体的な構想の下に、新しいエネルギー政策に基づく 21 世紀型の地域経済の実現を新潟から発信します。

池田を支えるグループは再生可能エネルギーを進める国内外の政府・NPO や知識人等との抱負なネットワークを有しており、他の候補よりも現実的で創造的な政策を進めることができると自負しています。

問8:再生可能エネルギー・新エネルギーの導入促進に向けて県政が取り組むべき政策はなんですか。

(回答)

上記で述べた「原発ゼロ、新産業と雇用検討委員会」（仮称）の検討を踏まえ、まず「新潟県再生可能エネルギー条例」（仮称）を制定し、県内の再生可能エネルギー事業を支援する制度的枠組みを整備します。また、県として林業を保護するための新たな枠組みをつくり、地域のバイオエネルギー活用のための基盤を整備します。さらに、新エネルギーの導入がどのように地域社会を再生させるかについての未来像を共有するため、県内の大学や研究機関とも協力し、国内先進地域や海外の事例などを踏まえた環境エネルギー啓発活動にも取り組みます。

問9:県の人口流出が止まらない理由はなんですか。対策も合わせてお答え下さい。

(回答)

就学・就職年齢にあたる若者たちが自分たちの希望する大学や雇用の場が県内に少ないと感じていることが大きな理由だと考えます。一方、同じ年齢層が県内に人口流入する数も、相対的に少ないとは言え割合が比較的高いという点で一定の希望もあります。

女性や若手の力を活かして「新産業と雇用検討会議」（仮）を設置し、若者が十分な収入を得られ、地域に誇りを持って仕事ができる環境づくりを進めるとともに、新潟の企業の情報と魅力を掘り起こして発信し、企業と若者のニーズのマッチングを図ります。また、地域の宝を掘り起こし、市町村と連携して新潟の魅力、暮らしやすさ、学びやすさ、働きやすさなどを高めて新潟の総合力を強め、「子育て日本一」をめざす支援策も強化します。

こうした支援を社会増政策にも生かし、移住の検討段階から定着までの支援で「選んでもらえる新潟」をめざします。

問 10: 少子化対策について、県として取り組むべき政策は何ですか。

(回答)

働きながら子育てしてきた経験を踏まえ、子育ての不安を取り除くために、子育て

支援や就業支援を強化し、子育て世帯への生活支援、保育施設、特に病児保育施設の充実、保育士の待遇改善、公的子育て支援施設における幼児教育の充実を通して「子育て応援日本一」をめざします。

また、少子化対策のためには子どもの貧困問題にも真剣に取り組むことが必要です。貧富の格差が教育の格差に連鎖しないように、市町村や民間・地域と連携し、学習支援や子ども食堂などへの支援も進めます。

さらに、通学路の安全確保の徹底、いじめ問題解決など、知事としてリーダーシップを発揮し、子どもたちの安全や教育を支える施策や基盤整備を進めます。

問 11:最も重点と置く医療・福祉分野の政策と、他候補との違いを教えてください。

(回答)

新潟県は医師の絶対数が不足している上、医師や医療職・施設の偏在も大きな課題です。全ての人々が安心して医療にアクセスできるように、医師や医療・介護職の確保と働く環境整備を進めるとともに、今ある医療・福祉資源を活用し、多職種・地域住民の協力と行政のサポートなどによる地域・市町村や広域の連携を県として支援します。

池田は医療職・保健行政に携わっていた経験も長く、ケアマネージャの資格も取得しており、地域医療・福祉の実情や連携の重要性についても、他の候補よりもよく理解していると自負しています。

問 12:県内農業の活性化策について県が取り組むべき課題を具体的に教えてください。

(回答)

池田は家族とともに農業に携わっており、農業の抱える課題を理解していますが、稲作農家の収益悪化と後継者難による集落の担い手不足が深刻な課題です。県として戸別所得補償制度の復活を求め、安定的な種子供給や技術指導により水田農業をしっかり支えることが必要です。小規模兼業農家・農協准組合員を含む集落の農家同士の相互扶助・集落機能の維持、大規模な組織経営から「生き甲斐農業」や福祉との連携を含む多様な担い手の共存、支え合いの協同づくり、地産地消と国内外への販路拡大による県内外の食と農の応援団づくりが必要です。TPP が本県農業に及ぼす影響も検証する必要があります。

問 13:コメの食味ランキングで魚沼産コシヒカリが最高位「特A」を逃すなど、全国でブランド米競争が激化しています。魚沼産コシヒカリや新之助といった県産ブランド米の需要拡大に向けた施策を教えてください。

(回答)

新潟県で制定された種子条例を活かし、安定的な種子供給や技術指導によってコシヒカリを含む米作農業を支えます。また、この背景には温暖化の影響と高温による品質や収量低下という問題もあり、高温耐性品種の開発や灌漑方法の改善による土壌温度制御など、技術開発にも力を注ぐべきです。近年、消費者が求める食味が多様化し

ており、それに対応した品種開発も進めます。

また、新潟米の競争力を高めると同時に、各産地が連携しあい、高めあうという発想も必要です。米を主体とした和食は世界文化遺産に認定され、日本型食生活は心身の健康を育む長寿食として世界の注目を集めています。田んぼは、コメを生産するだけでなく、空気を浄化し、風をつくり、風景を保ち、文化を伝承し、生きものを育み、コミュニティーそのものを形作っています。農業やコメ作りへの地域の関心を高め、良質の米・水・食事を楽しむ食習慣を育む食農教育が、持続的・中長期的な需要拡大の鍵のひとつにもなります。地域全体の力で育むおいしい新潟米の魅力を全国・海外にも発信し、需要を喚起します。

問 14 観光振興策で具体的に重点を置く分野や政策を教えてください。また特に増加が続くインバンド客誘致に向けた取り組みについてもお考えを教えてください。

(回答)

観光は本県にとって重要で、優先して取り組みます。地域の宝を生かした観光資源を掘り起こし、そこに若手や女性の力を活かしながら一層の付加価値を高め、国内外に魅力を発信します。デスティネーションキャンペーンの展開を行うと同時に、近隣県との広域観光圏の構築も急ぎます。

日本海側の陸海空の交通結節点としてのインフラ整備に加え、ラグビー世界大会(2019)や東京オリンピック(2020)をはじめ、内外のスポーツ・文化イベントと連動した取り組みなど、ソフト事業も含めた施策の連携を強化します。

問 15 : 県内の交通網、インフラ整備について具体的な政策を教えてください。

(回答)

上越・北陸新幹線の接続、高速道の早期完成と対面通行の4車線化、太平洋側の災害に備えた交通結節点としての機能強化などを国に訴え、進めます。都市部における「移動のサービス化」(MaaS; Mobility as a Service)(公共・民間の交通手段やカーシェアリングなどを最新技術で連携したサービス)にも取り組みます。